



特定社会保険労務士・行政書士

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●「韓国軍のベトナムでの性暴力、謝罪を」元慰安婦ら会見

韓国人の元日本軍慰安婦と支援団体代表らが7日、ソウルで記者会見し、ベトナム戦争に参戦した韓国軍による「ベトナム人女性に対する性暴力や民間人虐殺」について、「韓国政府が真相を究明し、公式謝罪と法的責任をとるように」と訴えた。

支援団体関係者が2月にベトナムを訪れ、ベトナム戦争時に韓国軍から性暴力を受けた女性や、その子供らと面会。女性たちは「社会で蔑視され、苦しい生活を余儀なくされている」と訴えたという。

韓国軍のベトナム戦争参戦時の行為に関しては、故・金大中（キムデジュン）大統領が2001年のベトナム訪問時の首脳会談で「ベトナムの人々に苦痛を与えたことを申し訳なく思う」と述べた。韓国は従軍慰安婦を、中国は南京事件を第3国に告げ口外交をしているが、国家の元首の行為としては品格に欠ける。中国にしても国共内戦、文化大革命、チベットでどれだけ多くの人々を殺害しているのか。自国の歴史を認識することが必要であろう。

●技術者引き抜き、中韓攻勢 日本企業に照準、高額報酬で



データ流出事件の構図

東芝の提携先企業の元技術者が、研究データを韓国企業に不正に渡した疑いが浮上した背景には、最先端技術をめぐる激しい国際競争がある。技術者の引き抜きなどによる「技術流出」の問題は指摘されてきたが、事件化したことで、その過熱ぶりが浮き彫りとなった。

技術で先行し、世界市場をリードしてきた日

本の電機業界。ただ最近では、安さとブランド強化で台頭した韓国などアジア勢との競争で劣勢に立たされ、技術者の人員削減も相次ぐ。

そうした技術者を韓国や中国などの企業が雇ったり、日本での給料を上回る高額な報酬で引き抜いたりする例は後を絶たない。半導体に限らず、液晶パネルや通信など多岐にわたる。

外国で日本の悪口を言う資格はあるのか？

●パナソニック1位に…世界の特許出願件数ランキング

世界知的所有権機関（WIPO）は13日、2013年の国際特許出願件数ランキングを発表した。

日本のパナソニックが2881件で、10年以來3年ぶりに首位に返り咲いた。

11、12年に1位だった中国の通信機器大手、中興通訊（ZTE）は2位。日本企業では、ほかにシャープが6位、トヨタ自動車が入った。日本企業が研究開発に力を入れていることがうかがえる。

世界全体の国際特許出願件数は20万5300件で前年比5・1%増。国別では1位が米国、2位が日本で、前年と同じ。中国がドイツを抜いて3位に上がった。4位はドイツ、5位は韓国だった。赤字企業もがんばっています。

●ユニクロ、パートとアルバイト1万6000人を正社員化

国内のユニクロ店舗に務めるパートタイマー、アルバイト約1万6000人を正社員として雇用する――。

カジュアル衣料チェーン「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングが現在、人事施策を大転換させていることが明らかになった。



柳井正代表取締役

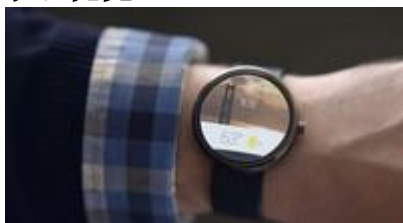
パートやアルバイトの正規雇用と併せて、既存の正社員の人事制度も刷新する。今後は、国内転勤はできるが海外転勤は望まない、もしくはその実力がない「N (ナショナル=国) 社員」と、海外事業にチャレンジする意思と実力を備えた「G (グローバル=世界) 社員」に分類する。N 社員が 8~9 割に対し、G 社員は 1~2 割となる見込みだ。雇用形態の多様化の推進

●ハローワークの情報開放=9月から民間へ

田村厚生労働相はハローワークの機能強化策を打ち出した。具体的には、ハローワークが保有する各種の情報に関して、2014年9月に求人情報、15年度中に求職情報を民間の人材紹介会社に開放する。民間も含めた労働市場の中核にハローワークを位置付けるのが狙いだ。

政府は今年6月に予定している成長戦略改定の柱の一つとして労働市場の自由化、雇用の流動化を掲げており、ハローワークの機能強化もこの一環だ。ハローワークでは1年前と変わり求人情報のパソコンを操作するため、列をなす光景は亡くなったものの、今でのかかり多くの人が就職情報を検索している。今後は情報の公開で求職活動も効率化されるだろう。

●Google、Android をウェアラブルに拡張する Android Wear 発表。年内に各社からスマートウォッチ発売



グーグルではウォッチタイプのウェアラブル端末を発売予定。

これを活用すれば、飛行機のフライト情報、次の予定、スポーツの試合経過など、また、届いたメッセージに声で返答したり、タイマーやアラームのセット、(アプリを通じて) タクシーを呼んだりレストランの予約など、声だけで操作を完了できる。

・健康管理やフィットネス機能。常に身につけて動きを取得できるウェアラブル端末として、健康管理アプリやフィットネスアプリとの連携。
・ほかの機器とのマルチスクリーン連携。音声やタッチを使い、ほかの機器のリモコンや操作インターフェースになるだろう。

●クリミア併合5つの理由 プーチン氏の主張

ロシアは18日、米国や欧州連合(EU)から突きつけられた制裁をよそに、クリミア自治共和国を併合する条約に署名した。ロシアによるクリミア併合について、プーチン大統領は以下の5つの理由を挙げた。強気です。

①.歴史的過ちを正す

プーチン氏は、1954年にクリミアをウクライナに移管したことはソ連の法律に違反していたとし、ロシア領に戻すことはその間違いを正すことだと述べた。

②.クリミアは強く安定した国の一部でなくてはならない

プーチン氏は、ウクライナには正統な当局がなく、そのためロシア系住民中心のクリミアに住む人々が脅威にさらされていると主張。ロシアには「同胞」を守る責任があると述べた。

③.ロシアにウクライナ支配を拡大する意図はない

ウクライナとの国境沿いにロシア軍が結集しているにもかかわらず、ロシアにはウクライナ東部で支配地域を拡大する意図はない

④.西側はキエフの新政権支持で「レッドライン」を越えた

プーチン氏は、キエフの新政権は2月のクーデターで違法に権力を握っており、西側諸国が新政権の側についてるのは偽善的だと批判。

⑤.ロシアは制裁を気にしない

プーチン氏によれば、西側が17日に少数のロシア政府当局者に対して科した制裁は、同国の打撃にならない。対象となった当局者の多くは資産凍結や渡航禁止について、国外に資産はないため影響はほとんどないと一笑に付した。

●建設業での外国人労働者の受入れを拡大へ

政府・与党は、人手不足が深刻となっている建設業で外国人労働者の受入れを拡大する方向で最終調整に入った。外国人の技能実習制度の拡充を柱に、東京五輪(2020年)による需要に対応する。受入れ人数はピーク時には現状の2倍程度(3万人規模)に増える見込み。

●特養待機者数が52万人に 厚労省集計

特別養護老人ホームの入居待機者が全国で約52万人2,000人に上ることが、厚生労働省の集計でわかった。前回調査(2009年12月)の約42万1,000人より約10万人以上増加した。待機者のうち入居の必要性が高いとみられる「要介護4」「要介護5」の待機者は約8万6,000人だった。